

福島原発事故後の親子の生活と健康に関する調査（2）

——リスク意識・リスク対処行動の規定因——

○中京大学 松谷 満
中京大学 成 元哲
福岡大学 牛島佳代
桃山学院大学 阪口祐介

1 目的

原発事故後、放射線被ばくの不安から多くの周辺地域住民が自主的に避難をした。とくに子どもとその保護者の避難が目立って多かった。避難をしなかった／できなかった子ども・保護者の多くも、週末や長期休暇を利用して放射線量の少ない地域に出かけた（保養）。こうしたリスク対処行動の背景にある不安（リスク意識）は、2年以上が経過しても解消されていない。そればかりか、事故によって日常生活の変化を余儀なくされたという「被害」の構造はまったく明らかにされていない。

本報告では、題目の調査で得られたデータをもとに、「被害」構造の一端、具体的にはリスク意識（健康不安）およびリスク対処行動（避難、保養）の規定因を明らかにする。この遷延化する未曾有の災害にあって、何が人びとの意識や行動を規定しているのか。今回の分析では、階層、家族、地域といった要因に注目し、その関連を検討したい。

2 方法

リスク意識およびリスク対処行動を被説明変数とする分析を行う。説明変数は、階層（学歴、職業、雇用形態、収入）、家族（配偶者および両親の状況、世帯の構成）、地域（放射線量、都市度、子ども比率）などが主要なものとなる。

3 結果

(1) リスク対処行動は経済的要因よりむしろ、家族の状況が大きく影響している。実家が放射線の影響が小さい地域にあるかどうか、配偶者（夫）の学歴、就学中の子どもの有無といった要因に有意な関連がみとめられた。(2) 避難の長期化については、くわえて雇用形態が影響している。(3) リスク意識は階層的要因の影響が明確に確認できる。具体的には経済的要因、学歴が関連する。なお、地域要因については現在分析中である。

4 結論

第1に、当事者が望むリスク対処行動を実際に行うには経済的余裕だけでなく、家族の理解が不可欠であることが示された。第2に、信頼できる家族が近隣地域ではなく、むしろ遠い地域にいたことが安心をもたらすという複雑な事情が明らかとなった。第3に、階層的な脆弱性は現在の行動に明確な影響を与えてはいないが、将来への不安をより強く喚起することにつながっていることがわかった。ちなみに、階層的要因は補償の不公平感とも明確な関連がみられる。こうした不安感、不公平感を解消するための方策を（もちろん、それが解消されることが問題解決のすべてではないが）実証的な知見をもとに検討する必要があるだろう。当日はより精緻な分析にもとづいた報告を行いたい。

文献

飯島伸子, 1993, 『改訂版 環境問題と被害者運動』学文社.

川上憲人・橋本英樹・小林廉毅編, 2006, 『社会格差と健康——社会疫学からのアプローチ』東京大学出版会.